

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	宇和島地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 石橋 寛久

再生委員会の 構成員	宇和島市、宇和島地区漁業協同組合協議会、愛媛県漁業協同組合連合会、愛媛県漁連宇和島支部鮮魚指定買受人組合、株式会社宇和島魚市場、宇和島買受人組合、宇和島漁業協同組合
オブザーバー	愛媛県南予地方局水産課、愛媛大学社会連携推進機構（学識経験者）

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>宇和島漁業協同組合地域 各地区（平浦、蕨、小池、小浜、石応、白浦、白浜、大福浦、坂下津、馬越、保手、戎山、明倫、新田、大浦、赤松、蛤、百之浦、本九島、旧市内）</p> <p>中・小型巻き網漁業：23経営体、 魚類養殖業：27経営体、 真珠養殖業：38経営体、 たきよせすくい網漁業：19経営体、 延縄漁業：7経営体、 追掛網漁業：10経営体、 機船船曳網漁業：1経営体、 機船1艘曳網漁業：1経営体 （計126経営体、漁業者463名従業員含む）</p>
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

宇和島漁協は、リアス式海岸の湾奥に位置し、主に中・小型巻き網漁業、魚類養殖業、真珠養殖業が盛んに行われている。

魚類養殖業は、27経営体でマダイ、ブリを中心に平成24年には、5,400トンを生産し、生産額は48億8千万円となっている。しかしながら、近年は主力であるマダイなどは生産過剰の影響等から魚価が低迷している上、世界的な魚粉需要の高まりや円安による輸入魚粉価格の上昇をうけ、餌料費も高騰し経営は厳しさを増している。

中・小型巻き網漁業は、23経営体が操業しておりマアジ、カタクチイワシを中心に平成24年は、8,700トンを生揚げし、生産額は8億8千万円となっている。このうちマアジは、従前から漁獲の中心をなし魚価も安定していたが、『平成25年度マアジ太平洋系群の資源評価』では低位・減少傾向とされ、当漁協においても漁獲量が、平成19年の2,200トンから平成24年には700トンと3分の1に減少しており、今後、さらなる収益の低下が懸念されている。使用する漁船も老朽化が進み、燃費効率も低いため近年の燃油高騰がコスト増大を招き、ますます漁家の経営状態は悪化している。

真珠養殖業は、38経営体が従事しているが、生産額は平成6年の65億3千万円をピークに減少を続け、感染症による大量へい死やリーマンショックによる価格低迷を受け、平成24年には6億3千万円と10分の1まで減少している。なお、真珠の取引価格は装飾品であるがゆえに景気の変動の大きく左右されるが、近年の景気回復基調により、平成24年度以降の地元入札会における真珠の平均単価は上昇傾向にあり、真珠養殖業者の経営には明るい兆しが見えはじめている。

たきよせすくい網漁業は、19経営体が操業している。この漁法は、深夜灯りに集まったシラスを手網（タモ）で魚体を傷つけないよう丁寧にすくい上げ、素早く船上の氷水で活締めするもので、シラスの鮮度が高い状態で茹で上げることができることから、味、食感も良い高級品『すくいちりめん』として出荷している。地元入札会の他、築地市場の卸売会社へも直接出荷し高値で取引されており、経営は比較的安定している。

その他の漁船漁業については、漁獲物の多くが宇和島地区の二つの魚市場へ出荷され主に地元で消費されているが、全国的な「家庭での魚離れ」が当地区でも進行し、小売店の鮮魚販売実績も低下している。その結果、二つの魚市場を合わせたkg当たり平均単価は、平成20年度の352円から平成25年度には253円と3割減少しており収益の低下が懸念されている。

なお、当漁協の平成24年の総生産額は、65億円であるがそのうち75%を魚類養殖業が締めており、出荷される養殖魚は、ほぼ全量が地元数社の水産物加工流通業者を通し、全国の市場、スーパー、飲食店等に流通している。また、水産物加工流通業者のうち主要4社を合わせた売上高は700億円を超え、多くの雇用もうまれており、魚類養殖業をはじめとする水産業が宇和島地域の主要産業に位置づけられている。

(2) その他の関連する現状等

宇和島地区には現在、愛媛県漁連宇和島支部魚市場と株式会社宇和島魚市場の二つの魚市場が開設されており、地区内漁船漁業で漁獲された水産物のほとんどが集荷されている。この両魚市場を合わせた取扱金額は、平成6年度には38億円であったが、平成25年度には15億円と60%も減少しているほか、荷捌施設の老朽化も著しく、消費者の食の安全・安心嗜好に対応した衛生管理もいきとどいていない現状にあり、魚市場の存続そのものが危ぶまれている。そのため、分散している流通機能の集約と荷捌作業の効率化を進めるとともに、衛生的に管理された水産物の提供による魚価の向上を図るため、既存の魚市場の統合と荷捌施設の新設に向けて宇和島市や市場関係者と共に検討している。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

宇和島地区の主要漁業である中・小型巻き網漁業は、1ヶ統につき6名前後の船員が操業しており多くの雇用が維持されている。その雇用を守るためにも、主要魚種であるマアジの活魚出荷率を上げる取組や、二つの魚市場の統合と荷捌施設の新設により、水産物の衛生管理と流通拠点機能を強化することで魚価の向上を図り経営の安定化を目指す。

また、本地区の漁船漁業で水揚げされた水産物は、約7割が地元で消費されていることから、漁業者と流通業者が協力し、市場ニーズを調査し新たな販路を開拓することで首都圏、関西圏等県外への出荷量を増加させ、魚価の向上へつなげていく。さらに、コスト削減の取組としては、燃油高騰に対して船底清掃の頻度を上げる等の対策を実施していく。

魚類養殖業の経営安定を図る上では、生産調整による適正な需要供給のバランスの確保が最重要な課題であるが、地域性を生かした特色のある養殖魚を生産し、差別化を図ることも有効と考えられる。そこで地元の特産品の一つである柑橘を利用し、ほのかに柑橘の香りがする養殖魚を生産し価格の向上を図ることとする。

○漁業収入向上のための取組

- ・中・小型巻き網漁業の主要魚種であるマアジの活魚出荷率を上げる。
- ・魚類養殖業で柑橘の果皮を配合した餌により差別化された養殖魚を生産する。
- ・地区内にある二つの魚市場の統合と荷捌施設の新設により、水産物の衛生管理と流通拠点機能を強化する。

- ・市場ニーズの調査や販路開拓により、首都圏、関西圏等県外への出荷量を増加させる。
- ・海岸清掃や漁場監視を実施し、漁場の管理改善を図ることで、生産性の高い漁場を維持する。

○漁業コスト削減のための取組

- ・船底清掃、減速航行の徹底。
- ・環境負荷が低減された省エネ機関等の搭載による燃油費の削減。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁協の資源管理計画により、旧暦15, 16, 17日等の休漁日、漁獲物の制限を設定し水産資源の維持に努めている。また、愛媛県漁業調整規則により漁獲物の採捕期間や体長制限を実施している。養殖漁場に関しては、漁場改善計画により環境保全に取り組んでいる。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成27年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入について基準年度の0.5%向上させる。</p> <p>・中・小型巻き網漁業の主要魚種であるマアジの活魚出荷率の増大 [5年間の取組概要] 中・小型巻き網漁業者は、主要魚種であるマアジの付加価値を向上させるため、従前から、漁獲物の一部を活魚水槽のある運搬船や捕獲した網ごと曳航する方法で生かしたまま海上の生け簀に輸送し、蓄養後活魚で出荷する取組を行っている。蓄養では、区画漁業権の取り決めにより餌をやってはいけないルールがあり、長期間飼育することは不可能であることから、活魚での販売先がなければ漁獲したものを市場に鮮魚として水揚げしていた。</p> <p>小型のマアジについては、活魚で販売した場合、過去の実績から鮮魚と比較して3倍から6倍の価格で取引されることが見込まれるほか、地元や静岡県魚類養殖業者向けの養殖用種苗や地元の延縄漁業用の活餌としての引き合いがある。また、大型のマアジについては、これまでは主に蓄養したものを時化などの影響で品薄となり高値で取引される場合にのみ出荷していたが、地域内への出荷に留まっていた。</p> <p>現状では活魚による出荷能力・量が相当あるにも関わらず出荷先が限られていることから、活魚マアジの需要拡大を図るには販路開拓が必要不可欠である。販路開拓法として、本地区の日本一の生産量を誇る養殖マダイの既存活魚出荷ルートを活かし、商談に取り組み活魚出荷量の増大に努める。</p>
	<p>今後は、現状の活魚出荷先が希望するサイズや出荷時期等のニーズを的確に把握し、安定的な出荷体制を構築していくとともに、現在まで実績の少ない九州地区の新たな販売先を開拓し需要を伸ばすことで活魚での出荷割合を増加させ価格の向上を図る。</p> <p>この取組において漁業者は、魚市場卸売業者、流通業者と連携し、それぞれの出荷先が求めるサイズ、ロット等の情報を収集し、ニーズに合った活魚を水揚げ、選別をすることで、出荷割合を増加させ、天候や漁模様によって左右されることなく計画的に市場へ供給する体制を整え、価格の向上や安定化を図る。</p> <p>[1年目の取組内容] 中・小型巻き網漁業者は、安定的な出荷体制を構築するため、卸売業者等から得られた現在の活魚販売先のニーズを的確に把握し、準備が整い次第実施に移行する。</p> <p>・柑橘の果皮を配合した餌により差別化された養殖魚の生産 [5年間の取組概要] 魚類養殖業者は、主要な養殖魚であるブリとマダイに、えひめの『ポンジュース』を製造する過程で生ずる、みかんの搾汁粕（果皮）を飲料メーカーより安価で購入し、それを一定量配合した餌を与えることにより、『みかんブリ』『みかん鯛』を生産している。</p> <p>この『みかんブリ』『みかん鯛』は、魚臭さが少なく柑橘の香りがほのかに感じられることから、若い女性や子供たちにも好評で、愛媛県の『「愛」あるブランド』にも認定されている。今後も市内の流通業者と連携しポスター、シール、ポップの作製や、スーパーや飲食店での試食会を開催することで差別化商品として価格の向上と出荷量が担保され、大手の回転寿司チェーン、スーパー、高級総菜店への契約販売を増大していく。</p> <p>[1年目の取組内容] 魚類養殖業者は流通業者と連携し、『みかんブリ』『みかん鯛』の新たな販売先確保および取り扱い量の増大を目指し、大手回転寿司チェーンや総菜店等に対し営業を展開し、出荷量を基準年度より2%増加させ、漁家所得の向上を図る。</p> <p>また、みかんブリ、みかん鯛の香りづけは、通常養殖した魚を比較的短期間果皮を与えることにより行われることから、販路拡大の状況にあわせて、みかんフィッシュの生け簀比率を上げていく。</p>

・首都圏、関西圏等県外への出荷量の増加

[5年間の取組概要]

延縄・追掛網漁業者は、タチウオ、ハモ、アマダイ、イサキが主要魚種となっているが、規格や取扱手法が統一されていないうえ、漁獲物の多くは地元の小売店や飲食店で消費されており、市場価値の高い首都圏、関西圏等県外へ流通している割合は少ない。そこで、すでに取引のある魚類養殖の流通ルートを活かし、首都圏、関西圏それぞれの市場ニーズを流通業者と協力して把握し、それぞれの市場が要求する規格や取扱手法を実施することで県外への出荷量を増加させ魚価の向上を図る。

[1年目の取組内容]

延縄・追掛網漁業者は、流通業者から相手方の要望を情報収集しながら、視察や取り寄せなどにより、各地ブランド魚の規格や取扱手法の情報を収集する。

・市場統合と荷捌施設の新設による衛生管理と流通拠点機能の強化

[5年間の取組概要]

市及び全漁業者は、二つの魚市場へ出荷している現在の流通体制を見直し集約するため、両魚市場の統合と荷捌施設及び冷凍冷蔵施設の新設を検討する。

また、新設する荷捌施設については、シャッターによる場外との区画遮断、入場の際の消毒槽通過、清掃の徹底等、徹底した衛生管理の元で運営することにより、衛生品質が確保され仲買人の水産物に対する評価を上げていくこととする。加えて、冷凍冷蔵施設の新設により、荷受け後の鮮度保持や冷凍商品等の販売アイテムの拡大を行うことで、取扱い高の向上を図る。

さらに、市場統合により他市場との競争力を強化し流通拠点機能を高めることで魚価の向上を図る。

[1年目の取組内容]

市及び全漁業者は、新魚市場の建設場所選定、施設の設計を検討する。

・漁場環境の管理改善

全漁業者は、海岸清掃や夜間の漁場監視を実施することにより、漁場の管理・改善を図り、安心・安全で生産性の高い漁場を維持していく。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底清掃を年間2回→3回に上げ、徹底的に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト3%削減を目指す。</p> <p>中・小型巻き網漁業者のうち2経営体は、環境負荷が低減された省エネ型機関を搭載し、スクリュウの位置が浅くなる半キールの採用、及び船の造波抵抗を打ち消すため、喫水線下の船首に球状の突起を設けた大型バルバスバウを導入した新造船を活用し、燃油費削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ もうかる漁業創設支援事業 ・ 産地水産業強化支援事業 ・ 水産多面的機能発揮対策事業

2年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入について基準年度の1.0%向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中・小型巻き網漁業の主要魚種であるマアジの活魚出荷率の向上 中・小型巻き網漁業者は、昨年度把握した既存取引先のニーズを踏まえ継続して出荷を実施するとともに、新たにマダイ・フグ・スズキ・ヒラメなど既に取り引のある養殖魚の活魚出荷先と商談を重ね、販売先を確保していくことで、活魚出荷率を基準年度より1.2倍に上げることを目標とする。 ・ 柑橘の果皮を配合した餌により差別化された養殖魚の生産 魚類養殖業者は流通業者と連携し、昨年度からの営業の展開と同時に、スーパー等での試食会を実施することで、消費者及びスーパー等に直接PRを行う、出荷量を基準年度より3%増加させ、漁家所得の向上を図る。 また、引き続き販路拡大の状況にあわせて、みかんフィッシュの生け簀比率を上げていく。 ・ 首都圏、関西圏等県外への出荷量の増加 延縄・追掛網漁業者は、昨年度収集した規格、取扱手法、出荷先が求めるニーズ等について、流通業者との勉強会を定期的開催し、まずは関西圏へ出荷するための規格マニュアルを作成し、漁業者はこれを遵守徹底し出荷することで、県外への出荷量を基準年度より2%に上げることを目標とする。 ・ 市場統合と荷捌施設の新設による衛生管理と流通拠点機能の強化 市及び全漁業者は、運営方針と施設の設計を検討する。 ・ 漁場環境の管理改善 全漁業者は、海岸清掃や夜間の漁場監視を実施することにより、漁場の管理・改善を図り、安心・安全で生産性の高い漁場を維持していく。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底清掃を年間2回→3回に上げ、徹底的に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト3%削減を目指す。</p> <p>中・小型巻き網漁業者のうち2経営体は、環境負荷が低減された省エネ型機関を搭載し、スクリューの位置が浅くなる半キールの採用、及び船の造波抵抗を打ち消すため、喫水線下の船首に球状の突起を設けた大型バルバスバウを導入した新造船を活用し、燃油費削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ もうかる漁業創設支援事業 ・ 産地水産業強化支援事業 ・ 水産多面的機能発揮対策事業

3年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入について基準年度の1.5%向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中・小型巻き網漁業の主要魚種であるマアジの活魚出荷率の向上 中・小型巻き網漁業者は、継続して商談を重ね新たな販売先を確保しながら、既存出荷先とともに販売先からの要望を継続して把握することに努め、出荷体制に反映していくことで、活魚出荷率を基準年度より1.4倍に上げることを目標とする。 ・ 柑橘の果皮を配合した餌により差別化された養殖魚の生産 魚類養殖業者は、継続した営業の展開とスーパー等での試食会を実施することで、生産量を基準年度より5%増加させ、漁家所得の向上を図る。 また、引き続き販路拡大の状況にあわせて、みかんフィッシュの生け簀比率を上げていく。 ・ 首都圏、関西圏等県外への出荷量の増加 延縄・追掛網漁業者は、引き続き規格マニュアルに基づいた出荷を遵守徹底するとともに、関西圏の市場卸売業者からの要望等を継続して収集・検討し、これら要望等を踏まえ安定的に出荷することで、県外への出荷量を基準年度より3%に上げることを目標とする。 ・ 市場統合と荷捌施設の新設による衛生管理と流通拠点機能の強化 市は全漁業者と連携し、施設の建設に取り組む。 ・ 漁場環境の管理改善 全漁業者は、海岸清掃や夜間の漁場監視を実施することにより、漁場の管理・改善を図り、安心・安全で生産性の高い漁場を維持していく。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底清掃を年間2回→3回に上げ、徹底的に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト3%削減を目指す。</p> <p>中・小型巻き網漁業者のうち2経営体は、環境負荷が低減された省エネ型機関を搭載し、スクリュウの位置が浅くなる半キールの採用、及び船の造波抵抗を打ち消すため、喫水線下の船首に球状の突起を設けた大型バルバスバウを導入した新造船を活用し、燃油費削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産多面的機能発揮対策事業 ・ 産地水産業強化支援事業

4年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入について基準年度の2.0%向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中・小型巻き網漁業の主要魚種であるマアジの活魚出荷率の向上 中・小型巻き網漁業者は、販売先からの要望を踏まえた出荷を継続して実施することで、信用を積み重ね、活魚出荷率を基準年度より1.7倍に上げることを目標とする。 ・ 柑橘の果皮を配合した餌により差別化された養殖魚の生産 魚類養殖業者は、これまでの営業活動を踏まえ、販売先からの要望等を把握し、出荷形態等ニーズに合った出荷を行うことで、出荷量を基準年度より8%増加させ、漁家所得の向上を図る。 また、引き続き販路拡大の状況にあわせて、みかんフィッシュの生け簀比率を上げていく。 ・ 首都圏、関西圏等県外への出荷量の増加 延縄・追掛網漁業者は、引き続き規格マニュアルに基づいた関西圏への出荷を遵守徹底するとともに、関西圏の市場卸売業者からの要望等を継続して収集・検討し、これら要望等を踏まえ安定的に出荷する。 また、漁業者と流通業者との勉強会を定期的開催し、これまでの関西圏に加え主に首都圏へ出荷するための情報収集、規格マニュアルを作成等を行い、漁業者はこれを遵守徹底し出荷することで、県外への出荷量を基準年度より4%に上げることを目標とする。 ・ 市場統合と荷捌施設の新設による衛生管理と流通拠点機能の強化 市は、既存の両魚市場を完全に閉鎖した後、統合された新魚市場を開設する。全漁業者は、陸上げまで船槽での低温鮮度保持に最善を尽くし、新魚市場への全量陸上げに努める。卸売会社は、市場が定めた衛生管理マニュアルを遵守し、荷受後の衛生管理を徹底した上で作業の効率化を図り、迅速な「せり」を行う。仲買人は、市場の定めた衛生管理マニュアルに従い、安全・安心で衛生的な水産物の取り扱いに努める。市は、市場施設や運営が衛生的に保たれているか監視、評価する。 ・ 漁場環境の管理改善 全漁業者は、海岸清掃や夜間の漁場監視を実施することにより、漁場の管理・改善を図り、安心・安全で生産性の高い漁場を維持していく。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底清掃を年間2回→3回に上げ、徹底的に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト3%削減を目指す。</p> <p>中・小型巻き網漁業者のうち2経営体は、環境負荷が低減された省エネ型機関を搭載し、スクリューの位置が浅くなる半キールの採用、及び船の造波抵抗を打ち消すため、喫水線下の船首に球状の突起を設けた大型バルバスバウを導入した新造船を活用し、燃油費削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	

5年目（平成31年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入について基準年度の2.5%向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中・小型巻き網漁業の主要魚種であるマアジの活魚出荷率の向上 中・小型巻き網漁業者は、これまでに構築した安定的出荷体制における出荷を継続し、活魚出荷率を基準年度より2倍に上げることを目標とする。 ・ 柑橘の果皮を配合した餌により差別化された養殖魚の生産 魚類養殖業者は、継続して販売先からの要望等を反映させ出荷を行い、出荷量を基準年度より10%増加させ、漁家所得の向上を図る。 また、引き続き販路拡大の状況にあわせて、みかんフィッシュの生け簀比率を上げていく。 ・ 首都圏、関西圏等県外への出荷量の増加 延縄・追掛網漁業者は、引き続き規格マニュアルに基づいた関西圏・首都圏への出荷を遵守徹底するとともに、市場卸売業者からの要望等を継続して収集・検討し、これら要望等を踏まえ安定的に出荷することで、県外への出荷量を基準年度より5%に上げることを目標とする。 ・ 市場統合と荷捌施設の新設による衛生管理と流通拠点機能の強化 市、卸売会社、仲買人、全漁業者は連携し、新魚市場運営の衛生管理を含めた問題点を協議し、改善していくことで、他の市場との差別化を図り、競争力と流通拠点機能を高めていく。 ・ 漁場環境の管理改善 全漁業者は、海岸清掃や夜間の漁場監視を実施することにより、漁場の管理・改善を図り、安心・安全で生産性の高い漁場を維持していく。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底清掃を年間2回→3回に上げ、徹底的に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト3%削減を目指す。</p> <p>中・小型巻き網漁業者のうち2経営体は、環境負荷が低減された省エネ型機関を搭載し、スクリュウの位置が浅くなる半キールの採用、及び船の造波抵抗を打ち消すため、喫水線下の船首に球状の突起を設けた大型バルバスバウを導入した新造船を活用し、燃油費削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産多面的機能発揮対策事業 ・ 産地水産業強化支援事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

愛媛県、宇和島市、愛媛県漁連、魚市場関係者と連携を図り、取組の効果が十分に発揮できる環境を創る。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
もうかる漁業創設支援事業	平成26年度～28年度の事業であり、中・小型巻き網漁業者のうち2経営体がモデルとなり、省エネ型機関・船体を導入した新造船を活用し漁業コストを削減させ、持続可能な巻き網漁業となることを実証する事業である。
水産多面的機能発揮対策事業	海洋汚染の原因となる漂流、漂着物等処理し、生産性の高い漁場の維持に努める。
産地水産業強化支援事業	魚市場を統合し、新たに荷捌き施設を建設することで衛生品質の確保と流通拠点機能の強化を通じて魚価の向上を図る。
未定	新たな荷捌き施設に関連する冷蔵・冷凍庫等の施設整備に活用する。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。